

第 73 期 中間事業報告書

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成30年 9 月30日



株式会社 テクノ・セブン

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ、第73期中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業の状況を次のとおりご報告申し上げます。

1. 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、記録的な豪雨や台風、地震などの自然災害が発生したものの、企業収益や雇用環境の改善等が進み、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性等、依然として留意の必要な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期比減収となったものの、システム事業が増収となったことから、当中間連結会計期間の連結売上高は1,387百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、各3事業の利益額が減少したため、連結営業利益は127百万円（前年同期比22.6%減）、連結経常利益は127百万円（前年同期比22.8%減）となりました。また、保有有価証券の一部を売却し、12百万円の投資有価証券売却損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は68百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

2. セグメント別の状況

[システム事業]

当事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込システム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の(株)テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大により、システム事業の連結売上高は、959百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、91百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

[事務機器事業]

当事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自動紙折り機やシュレッダーなどのOEM製品の拡充による取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みを図りましたが、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額の減少により、事務機器事業の連結売上高は、358百万円（前年同期比7.0%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、6百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

[不動産事業]

当事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は、69百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、30百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(事業セグメント別 売上高)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	913	66.6	959	69.1	46	5.1
事 務 機 器 事 業	386	28.2	358	25.9	△27	△7.0
不 動 産 事 業	71	5.2	69	5.0	△2	△3.2
合 計	1,370	100.0	1,387	100.0	17	1.2

(事業セグメント別 経常利益)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	121	73.3	91	71.3	△30	△24.8
事 務 機 器 事 業	12	7.8	6	5.1	△6	△49.5
不 動 産 事 業	31	18.9	30	23.6	△1	△3.9
合 計	165	100.0	127	100.0	△37	△22.8

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループを一層ご支援いただきますようお願い申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 齊 藤 征 志

中間連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,281,033	流動負債	414,441
現金及び預金	733,551	支払手形及び買掛金	83,297
受取手形及び売掛金	359,572	短期借入金	144,200
たな卸資産	168,349	未払法人税等	38,003
その他	19,560	賞与引当金	59,703
		その他	89,237
固定資産	2,543,353	固定負債	720,888
有形固定資産	2,029,362	長期借入金	407,070
建物及び構築物	627,772	繰延税金負債	19,508
土地	1,396,494	役員退職慰労引当金	8,225
その他	5,095	退職給付に係る負債	250,588
無形固定資産	7,149	その他	35,495
投資その他の資産	506,841	負債合計	1,135,330
投資有価証券	438,353	純資産の部	
繰延税金資産	55,978	株主資本	2,439,254
その他	12,509	資本金	100,000
資産合計	3,824,387	資本剰余金	643,259
		利益剰余金	1,696,088
		自己株式	△94
		その他の包括利益累計額	67,183
		その他有価証券評価差額金	67,183
		非支配株主持分	182,619
		純資産合計	2,689,057
		負債・純資産合計	3,824,387

中間連結損益計算書

(自 平成30年 4月1日
至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,387,748
売上原価		1,010,247
売上総利益		377,501
販売費及び一般管理費		249,766
営業利益		127,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,707	
その他の	581	3,289
営業外費用		
支払利息	1,800	
その他の	1,451	3,251
経常利益		127,772
特別損失		
投資有価証券売却損	12,205	12,205
税金等調整前中間純利益		115,566
法人税、住民税及び事業税		39,128
法人税等調整額		4,563
中間純利益		71,874
非支配株主に帰属する中間純利益		3,782
親会社株主に帰属する中間純利益		68,091

当社グループの主要拠点等

① 当社

本 社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
営業の拠点

営 業 所 名	所 在 地
東 京 支 店	東京都世田谷区
蒲 田 支 店	東京都大田区
蕨 支 店	埼玉県蕨市
横 浜 支 店	神奈川県横浜市神奈川区
新 横 浜 支 店	神奈川県横浜市港北区
東 戸 塚 支 店	神奈川県横浜市戸塚区
厚 木 支 店	神奈川県厚木市
静 岡 支 店	静岡県静岡市駿河区
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中村区
京 都 支 店	京都府京都市下京区
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区

② 子会社

株式会社テクノ・セブンシステムズ

本 社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
営業の拠点 7 拠点

ニッポー株式会社

本 社 東京都台東区台東二丁目20番14号
営業の拠点 4 拠点

株 式 の 状 況

(平成30年9月30日現在)

- | | | |
|-----------|----------|------------|
| 1. 株式の総数 | 発行可能株式総数 | 3,700,000株 |
| | 発行済株式の総数 | 1,407,840株 |
| 2. 株主の総数 | | 1,371名 |
| 3. 大株主の状況 | | |

株 主 名	所有株式数
T C S ホールディングス株式会社	400 千株
シグマトロン株式会社	84
株式会社ブロードピーク	60
豊栄実業株式会社	53
北部通信工業株式会社	51
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	45
テクノ・セブン役員持株会	38
梅 田 久 夫	29
インターネットウェア株式会社	28
ハイテクシステム株式会社	23

当 社 の 概 況

(平成30年9月30日現在)

設 立	昭和25年4月28日				
資 本 金	1億円				
事 業 内 容	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及び IT基盤の構築から運用・監視等 不動産賃貸業				
従 業 員 数	205名				
	代 表 取 締 役 社 長	齊	藤	征	志
	取 締 役	亀	井	康	之
	取 締 役	高	山	正	大
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	成	田	耕	一
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	吉	田	伸	也
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	白	取	聡	哉

株 主 メ モ

- | | |
|--|---|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 |
| 2. 人 事・総 務 部 所 在 地 | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
電話(03)3419-4411(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 100株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日 |
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 及 び
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電 話 照 会 先)
(インターネットホームページURL) | ☎ 0120-782-031
https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL： http://www.techno7.co.jp/ |

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。